

決算資料

令和4年度

決算の概要

(附 表)

由利本荘市

目 次

令和4年度 一般会計決算の状況	1
主な歳入決算の状況	1
主な歳出決算の状況	2
歳入・歳出執行状況	
歳 入	4
歳 出	5
節別経費（歳出）の状況	6
歳入・歳出の状況（人口一人あたり・前年度比較）	8
歳 入	8
歳 出（目的別）	9
歳 出（性質別）	9
歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）	10
市債の状況	12
令和4年度 各特別会計決算の状況	13
令和4年度 各特別会計歳入歳出決算総括表	15
令和4年度 普通会計決算収支の概要	16
歳入歳出の状況（普通会計）	18
令和4年度 主要事業実績	20
令和4年度 主要事業実績（コロナ対策）	32

(※ 金額及び率は、表示単位に端数処理をしており、一致しない場合がある)

令和4年度 一般会計決算の状況

令和4年度決算は、ウクライナ危機による物価高やウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、エネルギー・食料品等価格高騰対応緊急支援事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業、プレミアム商品券事業などを実施し、市民の安全と安心を守るとともに、市総合計画・新創造ビジョン及び総合戦略に基づき、本市を取り巻くさまざまな環境変化や市民ニーズを的確に捉えながら、新山小学校・矢島小学校の改築事業や都市下水路管理事業、松涛団地建替事業、羽後本荘駅周辺整備事業などの将来への投資となるインフラ整備についても積極的に事業を展開したところである。

また、第4次行政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈にあった財政運営を徹底し、後年度負担に備えた財政調整基金の残高確保、地域雇用創出推進基金への積み立てなど、財政健全化に努めた。

一般会計決算（表1）では、

歳入総額は、539億891万9千円で、

前年度に比較し、4億6,072万6千円（0.8%）の減となった。

歳出総額は、525億2,788万7千円で、

前年度に比較し、12億9,785万3千円（2.4%）の減となった。

歳入歳出差引額は、13億8,103万2千円で、

実質収支は、9億9,350万1千円の黒字となった。

表1 一般会計決算収支状況

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度
歳入総額	A	53,908,919	54,369,645
歳出総額	B	52,527,887	53,825,740
歳入歳出差引額	C (A-B)	1,381,032	543,905
翌年度繰越財源	D	387,531	281,244
実質収支	E (C-D)	993,501	262,661
実質単年度収支	F	394,613	382,649

●主な歳入決算の状況

市税の総額は、84億1,928万2千円で、前年度に比較し、1億9,993万8千円（2.4%）増の構成比15.6%となった。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税の増などにより、前年度に比較し、2,396万6千円（3.6%）増の6億8,562万5千円となった。

地方消費税交付金は、前年度に比較し、3,863万5千円（2.0%）増の19億4,038万2千円となった。

地方特例交付金は、減収補填特別交付金の減などにより、前年度に比較し、7,828万6千円(57.5%)減の5,785万4千円となった。

地方交付税は、186億5,849万6千円で、前年度に比較し、3億1,873万4千円(1.7%)の減、構成比34.6%となった。

国庫支出金は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、学校施設環境改善交付金などが増となったが、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金の減などにより、前年度に比較し、7億1,162万3千円(7.6%)減の86億1,681万7千円となった。

県支出金は、介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成金の増などにより、前年度に比較し、1,518万1千円(0.4%)増の37億446万2千円となった。

財産収入は、鳥海ダム建設予定地不動産売却収入の減などにより、前年度に比較し、2億6,454万円(50.1%)減の2億6,318万9千円となった。

寄附金は、ふるさとさくら基金費寄附金の増などにより、前年度に比較し、954万8千円(3.2%)増の3億511万2千円となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金、ふるさとさくら基金繰入金の増などにより、前年度に比較し、19億107万6千円(97.9%)増の38億4,251万7千円となった。

市債については、50億4,290万2千円で、前年度に比較し、1億1,113万8千円(2.3%)の増で、構成比9.3%となった。このうち過疎債は、20億1,980万円で、前年度に比較し、5億9,350万円(41.6%)の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、前年度に比較し、8億3,586万2千円(72.9%)減の3億1,060万2千円となった。

●主な歳出決算の状況

議会費は、2億4,591万9千円、構成比0.5%で、前年度に比較し、264万7千円(1.1%)の増となった。

総務費は、72億303万5千円、構成比13.7%で、財政調整基金費、減災基金費などの減により、前年度に比較し、11億7,041万9千円(14.0%)の減となった。

民生費は、140億8,383万2千円、構成比26.8%で、非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費の減などにより、前年度に比較し、7億1,073万9千円(4.8%)の減となった。

衛生費は、32億7,634万7千円、構成比6.2%で、本荘清掃センター管理費が減となったが、ごみ処理施設整備事業費の増などにより、前年度に比較し、3,500万円(1.1%)の増となった。

労働費は、1億2,579万3千円、構成比0.2%で、奨学金返還助成事業費の皆増により、前年度に比較し、2,081万円(19.8%)の増となった。

農林水産業費は、26億5,393万3千円、構成比5.1%で、産地パワーアップ

事業費、森林経営管理事業費の増などにより、前年度に比較し、1億4,260万8千円(5.7%)の増となった。

商工費は、15億6,474万円、構成比3.0%で、温泉等利用促進事業費助成金や宿泊施設利用促進事業費助成金など、新型コロナウイルス対策事業費の減などにより、前年度に比較し、1億1,725万2千円(7.0%)の減となった。

土木費は、81億9,813万6千円、構成比15.6%で、公営住宅管理費、社会資本整備総合交付金事業費が増となったが、羽後本荘駅周辺整備事業費の減などにより、前年度に比較し、5億5,203万9千円(6.3%)の減となった。

消防費は、19億3,400万7千円、構成比3.7%で、消防団活動費、非常備消防機械器具等整備事業費の増などにより、前年度に比較し、1億7,115万9千円(9.7%)の増となった。

教育費は、61億8,726万7千円、構成比11.8%で、本荘北中学校改修などの学校施設整備事業費が減となったが、新山小・矢島小学校改築事業費の増などにより、前年度に比較し、8億1,571万3千円(15.2%)の増となった。

災害復旧費は、4億1,701万6千円、構成比0.8%で、林道災害復旧補助事業費の減などにより、前年度に比較し、1億2,262万9千円(22.7%)の減となった。

公債費は、66億3,786万2千円、構成比12.6%で、前年度に比較し、1億8,728万8千円(2.9%)の増となった。

性質別では、人件費が、74億2,593万5千円で、退職手当負担金の減などにより、前年度に比較し、2億8,072万7千円(3.6%)の減となった。

物件費は、68億2,882万3千円で、エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援事業費の皆増やプレミアム商品券事業、内部情報系業務システム管理費の増などにより、前年度に比較し、10億1,164万1千円(17.4%)の増となった。

維持補修費は、15億3,933万4千円で、冬季交通等確保事業費の減などにより、前年度に比較し、3億9,233万3千円(20.3%)の減となった。

扶助費は、84億519万2千円で、非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費の皆減、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減などにより、前年度に比較し、15億5,027万1千円(15.6%)の減となった。

補助費等は、59億7,190万3千円で、夢ある園芸産地創造事業費補助金、夢ある畜産経営ステップアップ支援事業費補助金、広域市町村圏組合し尿処理分担金の増などにより、前年度に比較し、3億2,782万7千円(5.8%)の増となった。

普通建設事業費は、73億5,366万8千円で、羽後本荘駅周辺整備事業費などが減となったが、松涛団地建替事業や新山小・矢島小学校改築事業の増などにより、前年度に比較し、5億733万5千円(7.4%)の増となった。

歳入・歳出執行状況

○歳入

(単位：千円、%)

区	分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	左の構成比	(B) / (A)	(C) / (A)	(C) / (B)
1	市 税	8,320,739	8,622,389	8,419,282	15.6	103.6	101.2	97.6
内 訳	市 民 税	3,199,800	3,321,389	3,278,490	6.1	103.8	102.5	98.7
	固 定 資 産 税	4,110,139	4,276,291	4,125,401	7.7	104.0	100.4	96.5
	軽 自 動 車 税	287,400	294,635	289,347	0.5	102.5	100.7	98.2
	市 た ば こ 税	585,000	585,282	585,282	1.1	100.0	100.0	100.0
	鉱 産 税	25,000	25,373	25,373	0.0	101.5	101.5	100.0
	入 湯 税	5,000	5,655	5,655	0.0	113.1	113.1	100.0
	都 市 計 画 税	108,400	113,764	109,734	0.2	104.9	101.2	96.5
2	地 方 譲 与 税	685,626	685,625	685,625	1.3	100.0	100.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	2,347	2,347	2,347	0.0	100.0	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	18,843	18,843	18,843	0.0	100.0	100.0	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,796	15,796	15,796	0.0	100.0	100.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	111,983	111,983	111,983	0.2	100.0	100.0	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,940,382	1,940,382	1,940,382	3.6	100.0	100.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	33,336	33,336	33,336	0.1	100.0	100.0	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	57,854	57,854	57,854	0.1	100.0	100.0	100.0
10	地 方 交 付 税	18,658,496	18,658,496	18,658,496	34.6	100.0	100.0	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,948	8,948	8,948	0.0	100.0	100.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	150,684	155,684	151,281	0.3	103.3	100.4	97.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	413,256	444,722	421,585	0.8	107.6	102.0	94.8
14	国 庫 支 出 金	8,783,331	8,616,817	8,616,817	16.0	98.1	98.1	100.0
15	県 支 出 金	3,765,692	3,704,462	3,704,462	6.9	98.4	98.4	100.0
16	財 産 収 入	235,814	263,663	263,189	0.5	111.8	111.6	99.8
17	寄 附 金	305,066	305,112	305,112	0.6	100.0	100.0	100.0
18	繰 入 金	3,845,418	3,842,517	3,842,517	7.1	99.9	99.9	100.0
19	繰 越 金	543,904	543,905	543,905	1.0	100.0	100.0	100.0
20	諸 収 入	1,040,352	1,121,669	1,064,257	2.0	107.8	102.3	94.9
21	市 債	5,944,202	5,042,902	5,042,902	9.3	84.8	84.8	100.0
歳 入 合 計		54,882,069	54,197,452	53,908,919	100.0	98.8	98.2	99.5

節別経費（歳出）の状況

款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
節								
1	報酬	106,303	104,689	58,196	54,984	0	50,347	16,952
2	給料	28,922	863,299	365,880	197,549	15,821	232,676	152,851
3	職員手当等	47,229	866,911	204,442	118,462	8,878	141,940	95,151
4	共済費	43,053	354,344	116,561	66,684	4,927	76,523	49,622
7	報償費	0	107,212	1,752	52,210	249	6,572	685
8	旅費	6,010	12,902	2,200	5,097	165	2,350	4,488
9	交際費	447	1,491	0	0	0	24	0
10	需用費	4,493	286,273	37,995	186,539	257	46,082	141,854
11	役務費	1,856	127,350	48,786	36,528	57	4,352	18,491
12	委託料	1,046	612,189	3,471,779	1,099,481	9,977	176,351	627,442
13	使用料及び賃借料	2,953	398,179	16,365	22,784	1,529	43,814	9,319
14	工事請負費	0	145,580	0	114,023	0	182,689	33,827
15	原材料費	0	1,219	35	1,252	0	5,784	326
16	公有財産購入費	0	0	0	66,450	0	0	0
17	備品購入費	95	49,082	670	3,108	0	792	3,938
18	負担金補助及び交付金	3,512	554,297	3,179,164	859,676	13,933	1,504,203	300,059
19	扶助費	0	0	5,383,696	3,028	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	1,200	50,000	15,000	27,000
21	補償補填及び賠償金	0	305	0	5,689	0	222	16,040
22	償還金利子及び割引料	0	17,327	209,812	91,449	0	1,133	0
23	投資及び出資金	0	0	0	227,283	0	0	0
24	積立金	0	2,577,456	0	0	20,000	162,910	17,822
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	826	0	107	0	169	0
27	繰出金	0	122,104	986,499	62,764	0	0	48,873
計		245,919	7,203,035	14,083,832	3,276,347	125,793	2,653,933	1,564,740

(単位：千円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
71,942	74,300	373,320	0	0	0	911,033	1.7
227,507	647,349	488,388	0	0	0	3,220,242	6.1
140,351	468,951	297,423	0	0	0	2,389,738	4.6
78,706	217,590	198,602	0	0	0	1,206,612	2.3
108	84	19,328	0	0	0	188,200	0.4
1,386	1,948	19,495	267	0	0	56,308	0.1
0	0	44	0	0	0	2,006	0.0
402,179	97,250	1,040,895	667	0	0	2,244,484	4.3
8,370	22,251	69,745	0	0	0	337,786	0.6
1,413,576	69,718	1,121,062	81,661	0	0	8,684,282	16.5
146,242	12,520	230,871	92,663	0	0	977,239	1.9
2,144,965	131,087	2,084,149	177,914	0	0	5,014,234	9.6
70,618	334	866	63,724	0	0	144,158	0.3
113,914	0	0	0	0	0	180,364	0.3
159,703	133,430	126,753	0	0	0	477,571	0.9
1,880,520	54,856	55,009	0	0	0	8,405,229	16.0
0	0	59,367	0	0	0	5,446,091	10.4
0	0	0	0	0	0	93,200	0.2
147,321	0	1,447	120	0	0	171,144	0.3
0	0	0	0	6,637,862	0	6,957,583	13.2
1,189,638	0	0	0	0	0	1,416,921	2.7
0	0	386	0	0	0	2,778,574	5.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
1,090	2,339	117	0	0	0	4,648	0.0
0	0	0	0	0	0	1,220,240	2.3
8,198,136	1,934,007	6,187,267	417,016	6,637,862	0	52,527,887	100.0

歳入・歳出の状況（人口一人あたり・前年度比較）

○歳入

区分		令和4年度			対前年		令和3年度	
		収入額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	収入額 (千円)	構成比 (%)
1	市 税	8,419,282	116,484	15.6	199,938	2.4	8,219,344	15.1
内 訳	市 民 税	3,278,490	45,359	6.1	35,338	1.1	3,243,152	6.0
	固 定 資 産 税	4,125,401	57,077	7.7	108,685	2.7	4,016,716	7.4
	軽 自 動 車 税	289,347	4,003	0.5	12,208	4.4	277,139	0.5
	市 た ば こ 税	585,282	8,098	1.1	33,064	6.0	552,218	1.0
	鈷 産 税	25,373	351	0.0	5,534	27.9	19,839	0.0
	入 湯 税	5,655	78	0.0	388	7.4	5,267	0.0
	都 市 計 画 税	109,734	1,518	0.2	4,721	4.5	105,013	0.2
2	地 方 譲 与 税	685,625	9,486	1.3	23,966	3.6	661,659	1.2
3	利 子 割 交 付 金	2,347	32	0.0	△ 2,246	△ 48.9	4,593	0.0
4	配 当 割 交 付 金	18,843	261	0.0	△ 3,745	△ 16.6	22,588	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,796	219	0.0	△ 15,401	△ 49.4	31,197	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	111,983	1,549	0.2	23,442	26.5	88,541	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,940,382	26,846	3.6	38,635	2.0	1,901,747	3.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	33,336	461	0.1	5,761	20.9	27,575	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	57,854	800	0.1	△ 78,286	△ 57.5	136,140	0.2
10	地 方 交 付 税	18,658,496	258,149	34.6	△ 318,734	△ 1.7	18,977,230	34.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,948	124	0.0	△ 1,542	△ 14.7	10,490	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	151,281	2,093	0.3	9,557	6.7	141,724	0.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	421,585	5,833	0.8	△ 7,478	△ 1.7	429,063	0.8
14	国 庫 支 出 金	8,616,817	119,218	16.0	△ 711,623	△ 7.6	9,328,440	17.1
15	県 支 出 金	3,704,462	51,253	6.9	15,181	0.4	3,689,281	6.8
16	財 産 収 入	263,189	3,641	0.5	△ 264,540	△ 50.1	527,729	1.0
17	寄 附 金	305,112	4,221	0.6	9,548	3.2	295,564	0.5
18	繰 入 金	3,842,517	53,163	7.1	1,901,076	97.9	1,941,441	3.6
19	繰 越 金	543,905	7,525	1.0	△ 1,448,644	△ 72.7	1,992,549	3.7
20	諸 収 入	1,064,257	14,724	2.0	53,271	5.3	1,010,986	1.8
21	市 債	5,042,902	69,771	9.3	111,138	2.3	4,931,764	9.1
歳 入 合 計		53,908,919	745,855	100.0	△ 460,726	△ 0.8	54,369,645	100.0

※住民基本台帳人口（令和5年3月31日現在） 72,278人

○ 歳出(目的別)

区分		令和4年度			対前年		令和3年度	
		支出額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
1	議会費	245,919	3,402	0.5	2,647	1.1	243,272	0.5
2	総務費	7,203,035	99,657	13.7	△ 1,170,419	△ 14.0	8,373,454	15.6
3	民生費	14,083,832	194,856	26.8	△ 710,739	△ 4.8	14,794,571	27.5
4	衛生費	3,276,347	45,330	6.2	35,000	1.1	3,241,347	6.0
5	労働費	125,793	1,740	0.2	20,810	19.8	104,983	0.2
6	農林水産業費	2,653,933	36,718	5.1	142,608	5.7	2,511,325	4.7
7	商工費	1,564,740	21,649	3.0	△ 117,252	△ 7.0	1,681,992	3.1
8	土木費	8,198,136	113,425	15.6	△ 552,039	△ 6.3	8,750,175	16.3
9	消防費	1,934,007	26,758	3.7	171,159	9.7	1,762,848	3.3
10	教育費	6,187,267	85,604	11.8	815,713	15.2	5,371,554	10.0
11	災害復旧費	417,016	5,770	0.8	△ 122,629	△ 22.7	539,645	1.0
12	公債費	6,637,862	91,838	12.6	187,288	2.9	6,450,574	12.0
13	予備費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		52,527,887	726,748	100.0	△ 1,297,853	△ 2.4	53,825,740	100.0

○ 歳出(性質別)

区分		令和4年度			対前年		令和3年度	
		支出額 (千円)	人口一人あたり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
	人件費	7,425,935	102,741	14.1	△ 280,727	△ 3.6	7,706,662	14.3
	物件費	6,828,823	94,480	13.0	1,011,641	17.4	5,817,182	10.8
	維持補修費	1,539,334	21,297	2.9	△ 392,333	△ 20.3	1,931,667	3.6
	扶助費	8,405,192	116,290	16.0	△ 1,550,271	△ 15.6	9,955,463	18.5
	補助費等	5,971,903	82,624	11.4	327,827	5.8	5,644,076	10.5
	公債費	6,637,862	91,838	12.6	187,288	2.9	6,450,574	12.0
	積立金	2,778,573	38,443	5.3	△ 1,144,982	△ 29.2	3,923,555	7.3
	投資・出資・貸付金	1,510,121	20,893	2.9	60,786	4.2	1,449,335	2.7
	繰出金	3,649,642	50,495	7.0	100,022	2.8	3,549,620	6.6
	普通建設事業費	7,353,668	101,741	14.0	507,335	7.4	6,846,333	12.7
	災害復旧費	426,834	5,905	0.8	△ 124,439	△ 22.6	551,273	1.0
	計	52,527,887	726,748	100.0	△ 1,297,853	△ 2.4	53,825,740	100.0

歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）

区分	款別	年度	合計	款別				
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
消費的経費	人件費	R3	7,706,662	227,734	2,338,804	752,070	482,784	29,110
		R4	7,425,935	225,507	2,091,508	741,437	433,105	29,626
		増減額	△ 280,727	△ 2,227	△ 247,296	△ 10,633	△ 49,679	516
	物件費	R3	5,817,182	12,499	1,211,405	332,665	1,044,427	12,063
		R4	6,828,823	16,846	1,347,902	671,193	1,084,000	11,960
		増減額	1,011,641	4,347	136,497	338,528	39,573	△ 103
	維持補修費	R3	1,931,667	29	34,758	2,630	9,101	0
		R4	1,539,334	29	55,857	4,713	14,656	0
		増減額	△ 392,333	0	21,099	2,083	5,555	0
	扶助・補助費等	R3	15,599,539	3,010	685,764	10,309,896	1,077,474	13,810
		R4	14,377,095	3,537	762,480	9,076,298	1,147,624	14,207
		増減額	△ 1,222,444	527	76,716	△ 1,233,598	70,150	397
投資的経費	補助事業費	R3	3,572,628	0	0	74,100	85,341	0
		R4	3,901,335	0	0	202,523	129,020	0
		増減額	328,707	0	0	128,423	43,679	0
	単独事業費	R3	3,824,978	0	238,422	14,608	279,505	0
		R4	3,879,167	0	218,896	0	175,295	0
		増減額	54,189	0	△ 19,526	△ 14,608	△ 104,210	0
公債費	R3	6,450,574	0	0	0	0	0	
	R4	6,637,862	0	0	0	0	0	
	増減額	187,288	0	0	0	0	0	
投資・出資・貸付金	R3	1,449,335	0	0	0	201,541	50,000	
	R4	1,510,121	0	0	0	228,483	50,000	
	増減額	60,786	0	0	0	26,942	0	
その他	R3	7,473,175	0	3,864,301	3,308,602	61,174	0	
	R4	6,428,215	0	2,726,392	3,387,668	64,164	20,000	
	増減額	△ 1,044,960	0	△ 1,137,909	79,066	2,990	20,000	
歳出合計	R3	53,825,740	243,272	8,373,454	14,794,571	3,241,347	104,983	
	R4	52,527,887	245,919	7,203,035	14,083,832	3,276,347	125,793	
	増減額	△ 1,297,853	2,647	△ 1,170,419	△ 710,739	35,000	20,810	
	増減率	△ 2.4	1.1	△ 14.0	△ 4.8	1.1	19.8	
財源内訳	国庫支出金	R3	8,315,303	0	53,300	5,784,440	519,329	63
		R4	7,006,877	0	110,600	4,588,991	382,843	96
		増減額	△ 1,308,426	0	57,300	△ 1,195,449	△ 136,486	33
	県支出金	R3	3,662,481	0	254,797	2,306,669	14,083	0
		R4	3,660,003	0	211,442	2,263,350	14,036	0
		増減額	△ 2,478	0	△ 43,355	△ 43,319	△ 47	0
	使用料・手数料	R3	403,847	1	34,795	7,171	197,211	812
		R4	394,613	0	37,300	6,171	194,108	666
		増減額	△ 9,234	△ 1	2,505	△ 1,000	△ 3,103	△ 146
	分担・負担・寄附金	R3	436,555	0	289,596	128,589	1,928	0
		R4	633,937	0	294,797	306,655	387	0
		増減額	197,382	0	5,201	178,066	△ 1,541	0
	市債	R3	3,784,900	0	201,100	89,100	116,900	0
		R4	4,732,300	0	218,600	154,100	233,500	0
		増減額	947,400	0	17,500	65,000	116,600	0
	その他	R3	3,115,351	0	757,239	393,538	239,363	51,223
		R4	2,811,527	290	809,008	199,953	83,764	51,640
		増減額	△ 303,824	290	51,769	△ 193,585	△ 155,599	417
一般財源	R3	34,107,303	243,271	6,782,627	6,085,064	2,152,533	52,885	
	R4	33,288,630	245,629	5,521,288	6,564,612	2,367,709	73,391	
	増減額	△ 818,673	2,358	△ 1,261,339	479,548	215,176	20,506	

(単位：千円)

内 訳							備 考
6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	
504,405	338,134	426,653	1,325,346	1,281,622	0	0	
492,601	313,166	387,276	1,402,811	1,308,898	0	0	
△ 11,804	△ 24,968	△ 39,377	77,465	27,276	0	0	
186,584	460,937	242,282	201,582	2,112,738	0	0	
232,916	721,192	294,931	242,179	2,205,704	0	0	
46,332	260,255	52,649	40,597	92,966	0	0	
14,210	19,917	1,785,577	3,936	61,509	0	0	
12,742	34,019	1,326,436	5,213	85,669	0	0	
△ 1,468	14,102	△ 459,141	1,277	24,160	0	0	
1,169,241	618,378	1,512,680	64,399	144,887	0	0	
1,242,588	310,596	1,615,218	62,196	142,351	0	0	
73,347	△ 307,782	102,538	△ 2,203	△ 2,536	0	0	
87,906	0	2,529,049	54,846	445,152	296,234	0	
211,518	8,000	2,212,629	72,878	827,056	237,711	0	
123,612	8,000	△ 316,420	18,032	381,904	△ 58,523	0	
402,215	110,254	1,098,340	112,739	1,325,484	243,411	0	
283,658	84,072	1,172,008	148,730	1,617,203	179,305	0	
△ 118,557	△ 26,182	73,668	35,991	291,719	△ 64,106	0	
0	0	0	0	0	0	6,450,574	
0	0	0	0	0	0	6,637,862	
0	0	0	0	0	0	187,288	
15,000	27,200	1,155,594	0	0	0	0	
15,000	27,000	1,189,638	0	0	0	0	
0	△ 200	34,044	0	0	0	0	
131,764	107,172	0	0	162	0	0	
162,910	66,695	0	0	386	0	0	
31,146	△ 40,477	0	0	224	0	0	
2,511,325	1,681,992	8,750,175	1,762,848	5,371,554	539,645	6,450,574	
2,653,933	1,564,740	8,198,136	1,934,007	6,187,267	417,016	6,637,862	
142,608	△ 117,252	△ 552,039	171,159	815,713	△ 122,629	187,288	
5.7	△ 7.0	△ 6.3	9.7	15.2	△ 22.7	2.9	
6,968	11,824	1,635,125	25,627	129,111	149,516	0	
0	16,300	1,300,213	27,972	508,915	70,947	0	
△ 6,968	4,476	△ 334,912	2,345	379,804	△ 78,569	0	
934,030	1,492	67,958	956	50,159	32,337	0	
1,056,236	1,473	49,151	14,998	5,479	43,838	0	
122,206	△ 19	△ 18,807	14,042	△ 44,680	11,501	0	
3,140	7,630	93,876	2,390	16,558	0	40,263	
2,985	8,259	39,794	2,891	14,540	0	87,899	
△ 155	629	△ 54,082	501	△ 2,018	0	47,636	
3,500	12,400	0	0	542	0	0	
0	12,000	10,044	0	10,054	0	0	
△ 3,500	△ 400	10,044	0	9,512	0	0	
151,900	44,600	1,871,500	118,500	956,500	234,800	0	
182,000	1,800	2,039,900	203,100	1,558,200	141,100	0	
30,100	△ 42,800	168,400	84,600	601,700	△ 93,700	0	
177,806	437,764	58,969	40,149	940,501	0	18,799	
249,285	411,109	43,304	9,302	936,475	0	17,397	
71,479	△ 26,655	△ 15,665	△ 30,847	△ 4,026	0	△ 1,402	
1,233,981	1,166,282	5,022,747	1,575,226	3,278,183	122,992	6,391,512	
1,163,427	1,113,799	4,715,730	1,675,744	3,153,604	161,131	6,532,566	
△ 70,554	△ 52,483	△ 307,017	100,518	△ 124,579	38,139	141,054	

市 債 の 状 況

目 的 別

(単位:千円)

科 目	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		発 行 額	元金償還額	
公 共 事 業 等 債	737,079	155,200	83,578	808,701
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	712,600	119,700		832,300
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	476,984	263,200	95,796	644,388
災 害 復 旧 事 業 債	1,476,643	141,100	203,852	1,413,891
(旧)緊急防災・減災事業債	3,846		1,919	1,927
学校教育施設等整備事業債	840,771	1,047,500	103,644	1,784,627
社会福祉施設整備事業債	25,807		13,210	12,597
一般補助施設整備等事業債	96,605	3,600	23,415	76,790
施 設 整 備 事 業 債	67,522		23,202	44,320
一 般 単 独 事 業 債	31,780,273	927,500	3,167,797	29,539,976
辺 地 対 策 事 業 債	38,300		5,199	33,101
過 疎 対 策 事 業 債	10,691,019	2,019,800	847,419	11,863,400
財 源 対 策 債	661,070	8,200	141,630	527,640
減 税 補 て ん 債	79,315		28,608	50,707
臨 時 財 政 対 策 債	17,569,018	310,602	1,607,779	16,271,841
減 収 補 て ん 債 特 例 分	104,700			104,700
都 道 府 県 貸 付 金	79,017		19,160	59,857
そ の 他	897,513	46,500	80,381	863,632
計	66,338,082	5,042,902	6,446,589	64,934,395

借 入 先 別

(単位:千円)

借 入 先	令 和 4 年 度 末 現 在 高
政府資金	25,829,399
うち財政融資資金	25,019,948
うち旧郵政公社資金	809,451
地方公共団体金融機構	24,335,269
市中銀行	6,010,335
その他の金融機関	7,362,875
共済等	176,195
その他	1,220,322
計	64,934,395

令和4年度 各特別会計決算の状況

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計決算は、歳入総額85億1,660万円で、前年度に比較し、4億2,562万8千円(4.8%)の減。歳出総額は、84億2,450万3千円で、前年度に比較し、4億554万5千円(4.6%)の減となり、歳入歳出差引額は、9,209万7千円となった。

2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額9億7,281万2千円で、前年度に比較し、5,112万2千円(5.5%)の増。歳出総額は9億7,143万1千円で、前年度に比較し、5,163万9千円(5.6%)の増となり、歳入歳出差引額は、138万1千円となった。

3. 診療所運営特別会計

診療所運営特別会計決算は、歳入総額1億5,820万7千円で、前年度に比較し、717万円(4.3%)の減。歳出総額は1億4,457万8千円で、前年度に比較し、724万4千円(4.8%)の減となり、歳入歳出差引額は、1,362万9千円となった。

4. 休日応急診療所運営特別会計

休日応急診療所運営特別会計決算は、歳入総額2,809万3千円で、前年度に比較し、2,660万5千円(1,788.0%)の増。歳出総額は、2,809万3千円で、前年度に比較し、2,694万3千円(2,342.9%)の増となり、歳入歳出差引額はゼロとなった。

5. 情報センター特別会計

情報センター特別会計決算は、歳入総額4億6,440万4千円で、前年度に比較し、6,057万3千円(11.5%)の減。歳出総額は、4億3,675万3千円で、前年度に比較し、6,302万2千円(12.6%)の減となり、歳入歳出差引額は、2,765万1千円となった。

6. 奨学資金特別会計

奨学資金特別会計決算は、歳入総額7,757万6千円で、前年度に比較し、275万7千円(3.7%)の増。歳出総額は、7,024万3千円で、前年度に比較し、464万7千円(7.1%)の増となり、歳入歳出差引額は、733万3千円となった。

7. 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計決算は、歳入総額4,970万1千円で、前年度に比較し、1,825万1千円(26.9%)の減。歳出総額は、3,894万2千円で、前年度に比較し、643万5千円(14.2%)の減となり、歳入歳出差引額は、1,075万9千円となった。

8. スキー場運営特別会計

スキー場運営特別会計決算は、歳入総額8,716万2千円で、前年度に比較し、2,413万8千円(21.7%)の減。歳出総額は、8,529万1千円で、前年度に比較し、2,403万4千円(22.0%)の減となり、歳入歳出差引額は、187万1千円となった。

9. 財産区特別会計

小友財産区特別会計は、歳入総額309万9千円、歳出総額196万7千円で、歳入歳出差引額は、113万2千円となった。

北内越財産区特別会計は、歳入総額2万1千円、歳出総額2万円で、歳入歳出差引額は、1千円となった。

松ヶ崎財産区特別会計は、歳入総額86万2千円、歳出総額69万2千円で、歳入歳出差引額は、17万円となった。

令和4年度 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

No.	会計名	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	翌年度 繰上充用
			金額 (A)	収入率	金額 (B)	執行率				
1	国民健康保険特別会計	8,502,429	8,516,600	100.2	8,424,503	99.1	92,097		92,097	
2	後期高齢者医療特別会計	983,360	972,812	98.9	971,431	98.8	1,381		1,381	
3	診療所運営特別会計	153,443	158,207	103.1	144,578	94.2	13,629		13,629	
4	休日応急診療所運営特別会計	28,097	28,093	100.0	28,093	100.0	0		0	
5	情報センター特別会計	470,090	464,404	98.8	436,753	92.9	27,651		27,651	
6	奨学資金特別会計	72,069	77,576	107.6	70,243	97.5	7,333		7,333	
7	介護サービス事業特別会計	49,706	49,701	100.0	38,942	78.3	10,759		10,759	
8	スキー場運営特別会計	87,178	87,162	100.0	85,291	97.8	1,871		1,871	
9	小友財産区特別会計	2,867	3,099	108.1	1,967	68.6	1,132		1,132	
10	北内越財産区特別会計	23	21	91.3	20	87.0	1		1	
11	松ヶ崎財産区特別会計	864	862	99.8	692	80.1	170		170	
計		10,350,126	10,358,537	100.1	10,202,513	98.6	156,024		156,024	

令和 4 年度 普 通 会 計

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D E
令和 4 年度	54,367,057	52,937,413	1,429,644	387,530	1,042,114
令和 3 年度	54,943,641	54,351,417	592,224	281,244	310,980

実 質 収 支
単 年 度 収 支
実 質 単 年 度 収 支
実 質 収 支 比 率
経 常 収 支 比 率

※ 主な財政分析指標 (令和4年度は、見込値)

(単位:%、千円)

	令和 4 年度	令和 3 年度
実質収支比率	3.7	1.1
経常収支比率	(92.5) 91.5	(92.1) 88.5
人件費	(23.9) 23.7	(24.8) 23.8
扶助費	(7.7) 7.7	(7.3) 7.0
公債費	(23.4) 23.1	(22.7) 21.9
財政力指数	0.34	0.34
標準財政規模	28,227,858	29,040,177

財 政 力 指 数

決算収支の概要

(単位:千円)

単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J
731,134	1,308,689		1,644,917	394,906
△ 1,380,722	1,749,094			368,372

= 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

= 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

= 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

= 標準財政規模に対する実質収支額の割合

= 経常一般財源に対する経常的経費（人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等）に充当された経常一般財源（市税・普通交付税・譲与税・交付金）の割合

経常収支比率の（ ）は、減収補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

= 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の算式による過去3年間の平均値

◎普通会計の決算額は、一般会計、診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計の会計間の繰入金、繰出金等を相殺したものです。

歳入歳出

○ 歳入

区 分		令和4年度			対前年		令和3年度	
		収 入 額 (千円)	人口1人あたり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	収 入 額 (千円)	構 成 比 (%)
1	市 税	8,419,282	116,484	15.5	199,938	2.4	8,219,344	15.0
内 訳	市 民 税	3,278,490	45,359	6.0	35,338	1.1	3,243,152	5.9
	固 定 資 産 税	4,125,401	57,077	7.6	108,685	2.7	4,016,716	7.3
	軽 自 動 車 税	289,347	4,003	0.5	12,208	4.4	277,139	0.5
	市 た ば こ 税	585,282	8,098	1.1	33,064	6.0	552,218	1.0
	鉱 産 税	25,373	351	0.0	5,534	27.9	19,839	0.0
	入 湯 税	5,655	78	0.0	388	7.4	5,267	0.0
	都 市 計 画 税	109,734	1,518	0.2	4,721	4.5	105,013	0.2
2	地 方 譲 与 税	685,625	9,486	1.3	23,966	3.6	661,659	1.2
3	利 子 割 交 付 金	2,347	32	0.0	△ 2,246	△ 48.9	4,593	0.0
4	配 当 割 交 付 金	18,843	261	0.0	△ 3,745	△ 16.6	22,588	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,796	219	0.0	△ 15,401	△ 49.4	31,197	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	111,983	1,549	0.2	23,442	26.5	88,541	0.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,940,382	26,846	3.6	38,635	2.0	1,901,747	3.5
8	環 境 性 能 割 交 付 金	33,336	461	0.1	5,761	20.9	27,575	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	57,854	800	0.1	△ 78,286	△ 57.5	136,140	0.2
10	地 方 交 付 税	18,658,496	258,149	34.3	△ 318,734	△ 1.7	18,977,230	34.5
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,948	124	0.0	△ 1,542	△ 14.7	10,490	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	331,033	4,580	0.6	15,504	4.9	315,529	0.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	716,699	9,916	1.3	△ 88,775	△ 11.0	805,474	1.5
14	国 庫 支 出 金	8,649,027	119,663	15.9	△ 700,702	△ 7.5	9,349,729	17.0
15	県 支 出 金	3,690,496	51,060	6.8	1,204	0.0	3,689,292	6.7
16	財 産 収 入	189,293	2,619	0.3	△ 276,139	△ 59.3	465,432	0.8
17	寄 附 金	305,112	4,221	0.6	9,548	3.2	295,564	0.5
18	繰 入 金	3,816,052	52,797	7.0	1,910,364	100.2	1,905,688	3.5
19	繰 越 金	592,224	8,194	1.1	△ 1,462,922	△ 71.2	2,055,146	3.7
20	諸 収 入	1,024,727	14,178	1.9	58,008	6.0	966,719	1.8
21	市 債	5,099,502	70,554	9.4	85,538	1.7	5,013,964	9.1
計		54,367,057	752,194	100.0	△ 576,584	△ 1.0	54,943,641	100.0

の 状 況 (普 通 会 計)

○歳出(性質別)

区 分	令和4年度			対前年		令和3年度	
	支 出 額 (千円)	人口1人あたり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	支 出 額 (千円)	構 成 比 (%)
人 件 費	7,513,805	103,957	14.2	△ 295,723	△ 3.8	7,809,528	14.4
物 件 費	7,193,305	99,523	13.6	1,023,142	16.6	6,170,163	11.3
維 持 補 修 費	1,546,272	21,393	2.9	△ 394,802	△ 20.3	1,941,074	3.6
扶 助 費	8,405,192	116,290	15.9	△ 1,550,271	△ 15.6	9,955,463	18.3
補 助 費 等	5,979,680	82,732	11.3	328,096	5.8	5,651,584	10.4
公 債 費	6,668,084	92,256	12.6	162,623	2.5	6,505,461	12.0
積 立 金	2,794,976	38,670	5.3	△ 1,128,534	△ 28.8	3,923,510	7.2
投資・出資・貸付金	1,537,051	21,266	2.9	58,236	3.9	1,478,815	2.7
繰 出 金	3,448,581	47,713	6.5	29,930	0.9	3,418,651	6.3
普通建設事業費	7,423,633	102,709	14.0	477,738	6.9	6,945,895	12.8
災害復旧事業費	426,834	5,905	0.8	△ 124,439	△ 22.6	551,273	1.0
計	52,937,413	732,414	100.0	△ 1,414,004	△ 2.6	54,351,417	100.0

住基登録人口(R5. 3. 31現在)

72,278 人

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費	岩城総合支所 講堂空調設備改修事業	17,688			17,688		岩城総合支所講堂の老朽化した空調設備を改修
2		西目総合支所 庁舎空調設備改修事業	96,250			96,250		西目総合支所の老朽化した空調設備を改修
3		滝沢館公園整備事業	24,906		24,700		206	旧前郷小学校跡地（グラウンド側）の公園整備
4		市所有バス更新事業	23,320				23,320	市所有バスの更新（1台：鳥海41人乗）
5		マイナポイント申込サポート オンライン窓口設置事業	4,491	4,490			1	マイナポイント申込のオンラインサポート業務の委託（2月下旬～3月末設置。サポート件数：2,018件）
6		地籍調査事業費	54,401	24,937			29,464	本荘・矢島地域において地籍調査を実施
7		住民自治活動支援交付金事業	14,156				14,156	町内会で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る。交付対象：407団体（申請：421、返納：14）
8		行政協力事業	30,220				30,220	市行政の円滑なる運営及び行政効率の向上を図るため町内会等に依頼するとともに、5年以上の退任者等に感謝状等を贈呈した。
9		地域づくり推進事業	6,482		5,500		982	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行った。交付対象：37団体（実施予定：26、事業中止：11）
10		乗り[逢い]交通事業	1,128			1,127	1	路線バスやコミュニティバスが地域の幹線を運行している中、『バス停まで遠く「おでかけ」ができない』などの細かなニーズに対する支援を行う。
11		高齢者「おでかけ」促進事業 【定住自立圏構想推進事業】	1,465			1,465		高齢者等が購入する路線バスの定期券を割引することにより、公共交通機関等を活用して自らの「生活の足」を確保し、積極的な「おでかけ」の促進を図る。
12		生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	124,079	23,930		308	99,841	羽後交通圏が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る。
13		コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	124,958	4,913		7,339	112,706	市町村有償運送に使用する車両を更新し、安全・安心な「生活の足」を運行する。
14		由利高原鉄道運営補助事業	100,354	18,000	82,300		54	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、維持のため、由利高原鉄道線の運営費の一部を補助し、それぞれの役割分担をしながら鉄道運営に努める
15		集落支援員設置事業	3,525				3,525	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進した。
16		プロモーション会議	1,739			1,700	39	「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元気創出につなげる。
17		アベイプロジェクト (地域おこし協力隊事業)	7,020				7,020	イベントやサークル活動、企業団体同士の交流会を通じた若者同士が交流から、友達づくり以上・婚活未満の「自然な出会い」につなげた。
18		元気な地域づくりチャレンジ事業	4,969			2,140	2,829	地域ごとに予算枠を設け、各地域の特色を生かした事業や課題解決への取組を実施した。
19		移住・定住促進事業	9,485	3,756		2,285	3,444	<ul style="list-style-type: none"> ■新規移住希望登録者数：121人 ■移住者数：65人 ■移住ミーティング：1回開催、12人参加 ■移住相談会：6回 ■相談員配置：2人 ■定住促進奨励金：5件 1,500千円 ■移住支援金：1件 1,000千円
20		ナリワイづくり事業 (地域おこし協力隊事業)	7,343			186	7,157	<ul style="list-style-type: none"> ■ナリワイ起業講座受講：6回 ■組子細工アクセサリーづくり体験：1回開催、12人参加 ■映画『杜人』上映会：1回開催、121人参加 ■組子細工廃材を活用したアクセサリーの販売

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
21	総務費	マイナポイント事業 (情報政策課分)	315	315				マイナポイント申請用端末及び回線使用料 ・スマートフォン：16台 ・モニター：3台
22		ふるさとさくら基金	456,652			456,287	365	令和4年10月よりふるさと納税業務の一部を専門業者に委託開始。 (令和4年度ふるさと納税実績) ・寄附件数 21,038件 ・寄附金額 284,887千円 【主な内容】 ①ふるさとさくら基金費 ・事務・管理費 33,487千円 ・返礼品費、送料 117,502千円 ・業務委託費 10,373千円 ②ふるさと納税推進費 ・広告費 9,822千円 ・積立金 284,887千円
23		スポーツ・ヘルスコミッション推進費	11,161			11,161		スポーツ・ヘルスコミッション事業 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助
24		参議院議員通常選挙費	42,743	42,743				7/10執行 参議院議員通常選挙事務費 42,615千円 参議院議員通常選挙啓発費 128千円
25		県議会議員一般選挙費	16,366	16,366				県議会議員一般選挙事務費 (R4・R5 2カ年事業)
26		石脇財産区議会議員一般選挙費	1,490			1,490		4/24執行 石脇財産区議会議員一般選挙事務費 (議員定数9人)
27	民生費	福祉医療費支給事業	622,950	252,095	100,000	16,234	254,621	【扶助費ベース】 0歳児～高校生世代 247,260千円 (うち拡大分 104,761千円) ひとり親家庭の児童 14,963千円 高齢身体障害者 76,536千円 重度心身 〃 (児)者 272,925千円
28		介護給付・施設訓練等給付事業	1,819,744	1,350,667			469,077	障害者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う事業
29		補装具給付事業	11,826	8,870			2,956	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う事業 支給件数：障がい者 107件 障がい児 9件
30		障がい者医療費	93,422	62,022			31,400	身体の障がいを軽減又は改善するため、更生医療(人工透析等)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付 延給付人数：更生医療 500人 育成医療 10人 療養介護医療 492人
31		地域生活支援事業	81,244	28,322			52,922	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施する
32		重層的支援体制整備事業	29,274	21,955			7,319	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する R4相談件数 283件
33		生活保護費	997,830	741,350			256,480	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費を支給する
34		生活困窮者自立支援事業	20,568	15,858			4,710	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金事業により、生活困窮者に対し自立支援を行う
35		放課後児童対策事業	114,094	58,275		20,085	35,734	放課後の小学生を預かる学童保育を実施(18カ所)
36		障がい児保育事業	9,116				9,116	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助
37		一時預かり事業(一般型、幼稚園型)	49,192	16,397			32,795	一時預かり事業を実施する保育所、認定こども園への補助
38		本荘カトリックこども園改築事業費補助	152,291	103,302	48,900		89	本荘カトリックこども園改築事業(実施主体：秋田カトリック学園) 2カ年事業1年目
39		施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)	2,537,959	1,775,746		74,265	687,948	保育所(21園)、認定こども園(5園)への入所、入園にかかる給付費

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
40	民生費	すこやか子育て支援事業 (保育料助成・副食費助成)	63,294	22,158		34,312	6,824	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(認可保育所は市徴収金を減額) 3歳以上の副食費を全額助成。
41		児童手当給付事業	862,350	731,036			131,314	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給 ・3歳未満、3歳以上小学生(第3子以降) 月額15,000円 ・3歳以上小学生(第1、第2子)、中学生 月額10,000円
42		児童扶養手当給付事業	235,675	78,627		160	156,888	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給
43		子育て支援金支給事業	24,100				24,100	出生率の向上と子育てを支援するため、第2子10万円、第3子以降20万円を支給
44		ひとり親家庭福祉事業	12,197	10,778		74	1,345	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか
45		子育て支援センター運営事業	15,051	10,034			5,017	子育て支援センターの運営経費(直営2カ所、委託2カ所)
46		出産・子育て応援交付金給付事業(給付)	2,164	2,000			164	妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、安心して出産・子育てができるための相談支援に併せて、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用などにかかる負担軽減を図る経済的支援(計10万円)を実施。 事業開始日：R5.4.1～ ・システム整備・発送準備経費
47		老人保護措置事業	138,092				138,092	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する。 (R5.3.31現在措置者数82人)
48		敬老会開催事業	2,205				2,205	年度当初75歳以上の方を対象に、長寿をお祝いするため敬老会を開催する。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため敬老会を中止し、対象者名簿の郵送、ケーブルテレビにて敬老お祝い番組を放送。 (年度当初対象者数14,478人)
49		高齢者祝金給付事業	11,530				11,530	88歳(1万円：643人)、100歳(10万円：51人)を迎えられた方に祝い金を支給。
50		介護手当支給事業	6,630				6,630	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当(3万円)を支給し在宅介護を支援。 (年2回、延べ221人)
51		広域分担金(老人福祉事務費)	36,065				36,065	寿荘分担金
52		老人クラブ活動費補助金	8,588	2,748			5,840	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援。 (単位クラブ176、会員数6,268人)
53		広域分担金(介護保険費)	1,450,456				1,450,456	介護保険給付費・事務費・低所得者対策費分担金
54		地域密着型介護施設整備事業	33,600	33,600				認知症高齢者グループホームの増築に係る補助 (施設整備) 1施設 @33,600千円
55		地域密着型介護施設開設準備経費等支援事業	7,551	7,551				認知症高齢者グループホームの増築に係る補助 (開設準備経費) 9床×@839千円
56		地域包括支援センター事務費	33,090			32,966	124	市直営の地域包括支援センター事務費、委託運営している北部地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに関する経費。 地域包括支援センター4箇所 在宅介護支援センター6箇所
57		介護予防・日常生活支援総合事業	21,700			21,700		介護予防・生活支援サービス事業等、総合事業に係わる経費(訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメント) 総計4,374件(ニーズ調査含む)
58		介護予防ボランティア事業	5,729			5,729		高齢者自身の介護予防、生きがいつくり、社会参加活動の推進を目的に実施。 登録者数85人、ポイント交換対象者10人、(換金6人、特産品交換4人)

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
59	民生費	地域ミニデイサービス活動支援事業	2,134			2,134		町内会が主体的に高齢者の孤立解消、閉じこもり予防を目的に実施。32町内会で実施。 開催回数595回、延べ参加者7,007人
60		認知症高齢者見守り事業	1,228			1,228		認知症になっても在宅で生活を営むことができるよう、「認知症高齢者等保護情報共有サービス（どこシル伝言板）」を導入し、認知症高齢者等の早期発見と介護者の負担軽減につなげた。 「認知症高齢者等見守りSOSネットワーク」登録者42人 「認知症高齢者等保護情報共有サービス（どこシル伝言板）」登録者9人
61		介護予防教室	4,424			4,424		コグニサイズ教室 開催回数17回、延べ参加者数212人 フレイル予防教室 開催回数6回、延べ参加者数76人 ミズノ体操教室 開催回数21回、延べ参加者数313人
62		在宅医療・介護連携推進事業	221			221		高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう、研修会等を開催した。 地域包括ケア推進委員会 2回開催 一般向け研修会 2回開催 事業所向け研修会 1回開催
63		食の自立支援事業	13,319			13,312	7	概ね65歳以上の単身高齢者等で低栄養状態の改善が必要な方、調理等の食生活能力に支障のある方に対し、見守りを重視した配食サービスを実施。 延べ13,508食
64		認知症サポーター養成事業	278			278		認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う「キャラバンメイト」及び地域や職場において認知症の人と家族を支える「認知症サポーター」を養成する。受講者数651人、18回開催
65		認知症カフェ事業	49			49		認知症の人やその家族、地域住民、介護福祉士などの専門職が気軽に集い、情報交換や相談できる場所「認知症カフェ」を自主的に運営する取組を支援する。 延べ利用者数417人、カフェ数7
66		生活体制整備事業	12,074			12,074		生活支援の担い手の養成やサービスの開発等の資源開発、関係者のネットワーク化の推進、地域のニーズとサービス主体のマッチングを行う。「生活支援コーディネーター」の活動を社会福祉協議会に委託し、地域の支え合いで行われているサービスや自助・互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を積極的に進める。
67	衛生費	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,366				19,366	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業
68		由利組合総合病院運営費補助事業	20,000				20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援
69		本荘第一病院運営費補助事業	3,370				3,370	救急医療への運営支援
70		佐藤病院運営費補助事業	1,124				1,124	救急医療への運営支援
71		母子保健事業	59,790	5,016		430	54,344	妊産婦健診・乳幼児健診（3歳児健診届折検査導入（新規））・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんにちは赤ちゃん事業、産後ケア事業、養育支援訪問事業、出産・子育て応援交付金給付事業費（相談支援）
72		住民検診事業	24,824	109		2,787	21,928	健康診査・各種がん検診等事業費
73		感染症等予防対策事業	147,531	2,556			144,975	各種予防接種事業費
74		健康の駅推進事業	1,430			627	803	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発
75		地域自殺対策強化事業	1,724	945			779	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
76	衛生費	本庄保健センター 屋上防水・外壁改修工事	20,125		20,100		25	実施設計委託、改修工事費 屋上防水、外壁、自動ドア改修
77		新ごみ処理施設整備事業	240,083	1,762	165,700		72,621	新ごみ処理施設基本計画策定、生活環境 影響調査、第3期地域計画策定、用地・立 木補償、敷地造成・アクセス道路整備工 事
78		浄化槽設置事業	47,674	20,519			27,155	5人槽 56基、7人槽 3基、21人槽 3基、 51人槽以上 2基 計 64基
79	労働費	若年者等地元定着促進事業	495	96		390	9	■新卒獲得のための1upスキル講座：3回 開催、述べ33社参加 ■高校生就職活動サポートセミナー：1回 開催、高校生303人、企業62社参加 ■中学生と管内企業のふれあいPR事 業：1回開催、中学生609人、企業32社参 加 ■高卒求人情報説明会：1回開催、高校生 260人、企業74社参加 ■「起業+田舎暮らし」のインターン シップ：1回開催、2人参加
80		奨学金返還助成事業	20,849			799	20,050	■助成金交付：14件、799千円 ■奨学金返還支援基金積立金：20,000千 円
81		勤労者金融対策事業	50,000			50,000		勤労者に対する融資を支援するため、東 北労働金庫へ資金を預託
82		(公社)由利本荘市シルバー 人材センター運営事業費補助 事業	12,200				12,200	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を 図る市シルバー人材センターの運営事業 費を補助
83		就業資格取得支援助成事業	412			412		求職者の資格取得費用を補助 ・補助実績 24件
84		優良技能者表彰事業	153				153	長年にわたり同一業種に従事する優秀な 技能者を表彰 ・表彰者数 4人
85	農林水産 業費	農業次世代人材投資事業	23,477	23,477				次世代を担う新規就農者の就農直後の経 営を支援 ・17件(内夫婦3)
86		機構集積協力金交付事業	3,802	3,802				農地中間管理機構に貸付する出し手や地 域に対する支援 ・地域集積協力金(西目、由利)2地域 ・経営転換協力金 12戸
87		水稻機械導入支援事業	3,000				3,000	基幹産業である水稻の生産基盤の強化を 図るため、地域の中心となる経営体の機 械導入の支援 ・交付件数6件
88		園芸作物導入支援事業	307			307		高収益作物の新たな栽培に必要な機 械・資材・種苗の導入を支援 ・りんどう関連1件、 ・ミニトマト、ネギ関連1件
89		米調整出荷低コスト省力化 支援事業	745				745	規模拡大による労働力不足解消と低コス トを図るため、米の出荷体制構築を支援 ・フレコン導入3件
90		新規就農者育成総合対策事業	11,919	11,919				就農後の経営発展のための機械設備の支 援。また、新たに経営を開始する者に対 して資金を助成 ・経営発展支援事業(設備)2件 ・経営開始支援事業(資金)2名
91		農作物等獣害防止対策 支援事業	743				743	農作物被害防止のため獣害対策に必要と なる資材の導入費に対して支援 ・電気柵等12件
92		夢ある園芸産地創造事業	92,800	69,276		13,633	9,891	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な 機械・施設等整備への支援 ・大規模園芸拠点整備 4件 ・園芸産地育成 30件
93		スマート農業推進事業	643			643		労働力不足解消、低コスト化を図るため ドローン講習及び認定講習を継続支援す るほか、水管理水位センサー等を支援 ・ICT農業4件、ドローン導入1件 ・研究会補助金1件
94		新品種米サキホコレ 作付推進事業	858				858	サキホコレの推奨地域拡大試験圃場に対 する支援。また、本格デビューに向けた 広告宣伝費を支援。 ・作付推奨地域拡大支援 6地域 ・PR経費負担軽減支援 64名
95		地域おこし協力隊設置事業	6,345				6,345	果樹農家になろうプロジェクト ・隊員2名

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
96	農林水産業費	夢ある畜産経営 ステップアップ支援事業	43,913	35,149		1,485	7,279	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援 ・繁殖牛導入 7件 (33頭) ・繁殖保留 6件 (14頭) ・草地改良 6件 (47.2ha) ・飼料増産機械 27台 ・牛舎新築 1棟 ・畜産関係機械 38台
97		秋田由利牛肥育振興対策事業	1,505				1,505	秋田由利牛の出荷頭数拡大と品質向上を目指すため、肥育素牛導入を支援 ・対象頭数 160頭
98		秋田由利牛生産体制整備事業	3,000				3,000	秋田由利牛振興協議会
99		県営担い手育成基盤整備事業	75,582		53,700		21,882	ほ場整備工事等に係る市負担金 松ヶ崎地区(本荘) 小板戸地区(矢島) ほ場整備調査計画等に係る市負担金 平根第2地区(鳥海)
100		県営基幹水利施設 ストックマネジメント事業	4,060		3,600		460	保全計画に基づく施設補修に係る負担金 豊栄揚水機場(西目)
101		県営農村地域防災減災事業	30,735		29,400		1,335	防災減災対策のため池整備に係る市負担金 七曲ため池 (大内) 中野ため池 (大内) 勘兵エため池 (大内) 枯木第一ため池(鳥海) 岩城芹沢ため池(岩城) 滝ノ沢ため池 (大内) 郷具ため池 (鳥海)
102		小規模土地改良事業	2,899				2,899	小規模な土地改良事業に係る市助成事業 由利地域1箇所(かんがい排水) 大内地域1箇所(暗渠排水) 東由利地域3箇所(かんがい排水) 鳥海地域2箇所(かんがい排水)
103		土地改良施設維持管理適正化 事業	2,120				2,120	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する市補助金 牛寺揚水機ポンプ更新(大内) 山崎揚水機ポンプ更新(大内) 台林揚水機ポンプ更新(大内) 籠ノ前揚水機ポンプ更新(大内)
104		多面的機能支払交付金事業	397,881	298,410			99,471	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 130組織、6,707ha 資源向上支払(共同活動) 115組織、6,268ha 資源向上支払(長寿命化) 58組織、3,093ha
105		中山間地域等直接支払交付金 事業	455,382	341,536			113,846	農業生産条件の不리한中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 161協定 急傾斜 676ha 緩傾斜 3,877ha 超急傾斜 4ha
106		有害鳥獣被害防止事業	4,494	3,000			1,494	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金、新規狩猟免許取得者確保対策補助金 第1種銃猟免許及び鉄砲所持許可証取得・鉄砲及び銃砲関連装備品購入 1人
107		民有林造林促進事業	25,349			25,349		民有林造林促進事業費補助金(国県補助の市嵩上補助) 対象面積 下刈り184ha、枝打23ha、除伐29ha、人工造林84ha、雪起こし122ha、保育間伐27ha 間伐材搬出促進事業費補助金 搬出材積 16,111m ³
108		森林病虫害等対策事業	6,399	4,437			1,962	松くい虫防除等事業 伐倒駆除 20m ³ 薬剤散布 17ha 樹幹注入 418本(ボトル) ナラ枯れ防除等事業 伐倒くん蒸 18m ³ 樹幹注入 1,737孔
109		林業専用道整備事業	8,234		8,200		34	県営林業専用道開設事業の市負担金 貝喰線(矢島) 本工事 喜左エ門山線(岩城) 全体計画及び詳細測量

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
110	農林水産業費	間伐推進作業路等整備事業	5,836			5,836		林業専用道等整備事業費補助金 林業専用道等修繕 7路線
111		水と緑の森づくり税事業	14,621	14,617			4	マツ林・ナラ林等景観向上事業 伐倒処理 528㎡ (本荘、岩城、西目) 県民参加の森づくり事業 植樹祭(西目) 豊かな里山林整備事業 緩衝帯等整備 除伐 9ha (岩城、西目)
112		林業担い手育成支援事業	236			236		林業資格取得等支援事業費補助金 資格取得等 20人
113		林材業事業体支援事業	1,750			1,750		林業労働衛生保護具整備事業費補助金 保護具購入 26名分 林材業機械修繕事業費補助金 機械修繕 2台
114		地域木材生産拡大支援事業	1,913			1,913		製材品生産拡大事業費補助金 隣県への運搬材積 19㎡ 隣県外への運搬材積 1,191㎡
115		林業就業者確保対策事業	2,804			2,804		林業就業者確保対策事業費補助金 インターンシップ交通費助成 6人 インターンシップ指導費助成 6社 新規就業者給付金 1人 事業体指導費給付金 1社
116		森林経営管理事業	224,920			224,920		森林経営管理制度意向調査 (由利、大内) 森林経営管理制度推進交付金 集積計画作成 41ha 保育間伐 41ha 県森林情報デジタル化推進事業費負担金
117		森林経営管理事業 (新規分)	42,680			42,680		森林資源解析業務委託 対象森林面積 185km ² ハード・ソフトウェア整備
118		市有林管理事業	18,323	1,708			16,615	市有林の皆伐地への植林 東由利2ha
119		水産物供給基盤機能保全事業	119,461	59,650	59,650		161	道川漁港 伸縮装置更新(連絡橋) 排水管更新(高架橋) 西目漁港 洗掘補修、矢板補修
120	商工費	由利本荘市商工会 運営費補助事業	30,000				30,000	商工業の育成と発展のため、市商工会の 運営事業費を補助
121		商業店舗リフォーム補助事業	188			188		商業の振興及び活性化のため、店舗のリ フォーム工事等に係る経費の一部を補助 ・交付実績 3件
122		創業支援補助事業	3,325			1,525	1,800	起業・創業へのチャレンジを支援するた め、開業にかかる経費の一部を補助 ・交付実績 9件
123		中小企業融資あっせん事業	12,363			3,527	8,836	事業者の経営安定及び振興を図るため、 資金をあっせんし、利子及び保証料を補 給 ・利子補給 3,527千円 ・保証料補給 8,827千円
124		IoT技術者育成支援事業	343			343		生産性向上と高付加価値化を図るため、 IoT技術者育成研修を開催 ・受講修了11人
125		新商品等展示会出展支援事業	212				212	新商品等の販路拡大などを旨とし、展示 会又は見本市等へ出展する事業者に補助 金を交付 ・交付実績：3件
126		(公財)本荘由利産学振興 財団運営費補助事業	2,000				2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振 興を図ることによる本市の産業及び経済 の振興のため、当該財団の運営に対する 補助
127		イノベーション創出支援事業	959			959		ものづくり中小企業の経営基盤をより強 固なものにするため、イノベーション創 出に係る市内企業の取組を支援 ・交付実績：2件
128		企業誘致促進事業	1,536				1,536	企業誘致及び既存企業の受発注拡大に向 けた活動に要する経費
129		サテライトオフィス 利用促進事業	255			255		サテライトオフィスへの企業誘致促進の ため、入居者の家賃の一部を補助 ・交付実績：2件
130		工場等立地促進条例に基づく 雇用奨励金事業	1,000			1,000		工場等の新設または増設に伴い、新規雇 用した事業者に対し奨励金を交付 ・交付実績：2社13人分

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
131	工商費	岩城風力発電所運営事業	17,980				17,980	維持管理に必要な修繕料のほか、令和5年度の解体に伴う設計委託や事前工事
132		由利本荘市観光協会補助事業	16,295				16,295	協会活動及び8支部実施事業の支援
133		鳥海山等観光振興事業	6,508		1,800		4,708	SEA TO SUMMIT10周年記念事業費及び開催負担金、鳥海山観光シャトルバス運行事業、自然公園等施設整備事業負担金(法体園地吊り橋改修事業)
134		東北デスティネーションキャンペーン関連事業	2,017				2,017	2022年7～9月開催「JR重点販売期間(アフターDC)」において、羽後本荘駅開設100周年及び鳥海山木のおもちゃ美術館開館4周年などとタイアップしたツアーの造成並びにオリジナルステッカー・ポストカードの作成
135		北前船寄港地交流促進事業	778				778	第32回北前船寄港地フォーラムin沖縄への出席・交流、北前船日本遺産推進協議会負担金
136		鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	15,987				15,987	ジオパーク認定ガイド養成講座の実施、案内看板の作成設置、パンフレット及びポスターの作成配布、ジオパーク推進協議会負担金
137		外貨獲得加速化推進事業	3,171			3,168	3	首都圏等における本市特産品の販路拡大と更なる売上げに向けて、商談、販売会、バイヤー等招聘事業等を実施したほか、商品開発・改良等を支援。 【主な内容】 ・企業訪問、商談等職員旅費 1,551千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 1,062千円 ・バイヤー、アドバイザー等招聘 270千円 ・連携協定先試食販売会等 287千円
138	土木費	橋梁長寿命化修繕 【道路メンテナンス補助事業】	90,076	53,504	20,500		16,072	橋梁補修N=3橋(本荘、由利、大内) 橋梁補修設計N=1橋 点検N=131橋
139		除雪機械購入 【社会資本整備総合交付金事業】	82,830	55,220	27,200		410	ロータリ除雪車(鳥海) 除雪グレーダ(矢島)
140		百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	197,730	106,388	90,900		442	鳥海ダム建設事業に伴う市道付替工事負担金(鳥海)
141		鳥海線 【社会資本整備総合交付金事業】	35,200	19,008	16,100		92	測量設計
142		一番堰薬師堂線他 【社会資本整備総合交付金事業】	128,693	76,443	52,200		50	道路改良工事、調査設計
143		鶴沼薬師堂線 【社会資本整備総合交付金事業】	14,917	8,860	6,000		57	用地測量
144		出戸地区雨水排水対策	9,680		9,600		80	調査設計
145		車両機械更新	81,109		75,700		5,409	凍結防止剤散布車(矢島) 小型ロータリ(本荘・岩城)
146		館合地区流雪溝導水管補修	28,836		28,800		36	補修工事
147		道路維持事業	124,692		92,400		32,292	道路維持の地域要望対応経費
148		羽後本荘駅周辺整備事業	652,830	170,000	458,400	10,044	14,386	羽越本線羽後本荘駅東西自由通路等新設及び駅舎橋上化工事委託(R4年度：ホーム延伸工事)、駅前広場整備、駅東広場整備
149		(都) 停車場栄町線整備事業	17,451		15,300		2,151	県施工工事負担金
150		公園施設老朽化対策事業	30,187	15,000	15,100		87	本荘公園など8公園の遊具等公園施設の更新
151		停車場東口線道路整備事業	12,320		12,300		20	道路詳細設計・路線測量委託
152		「立地適正化計画策定」等都市計画変更事業	13,549	4,100			9,449	立地適正化計画案作成委託

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
153	土木費	松涛団地建替事業	442,571	162,183	220,600		59,788	松涛団地1号棟建設 RC3階21戸
154		公営住宅改修事業	60,505	17,904	24,800		17,801	榎木田団地A棟外部改修 1式 大川原団地外部改修 1式 小田団地等解体 4棟 愛宕東団地解体 2棟
155	消防費	非常備消防機械器具等整備事業【明許繰越】	47,740		46,600		1,140	小型動力ポンプ付軽積載車7台 (大内3、東由利2、鳥海2)
156		消防水利整備事業【明許繰越】	13,500	3,118	5,800		4,582	耐震性貯水槽1基(本荘)
157		非常備消防施設等維持事業【明許繰越】	17,763	2,641	14,200		922	消防団格納庫1棟(東由利)
158		消防防災施設整備事業	31,614	13,842	16,400		1,372	高規格救急自動車・資器材(西目)1台
159		非常備消防機械器具等整備事業	31,708	771	30,100		837	小型動力ポンプ付軽積載車4台 (大内1、東由利3) 小型動力ポンプ2台(本荘2)
160		消防水利整備事業	97,308	10,972	86,100		236	耐震性貯水槽8基 (本荘2、大内3、鳥海3)
161		高機能消防指令システム修繕事業	10,881				10,881	119番受信装置等に係る指令システムサーバの更新
162	教育費	新山小学校改築事業【通次繰越】	1,229,910	395,608	813,000		21,302	○R4.9普通教室棟完成 建築主体工事 996,477千円 機械設備工事 231,770千円 電気設備工事 114,975千円 工事監理 21,188千円 備品購入費 25,346千円 仮使用認定申請手数料 230千円 消火器設置等 770千円
		【現年分】	160,846	55,498	75,600	25,345	4,403	
163		矢島小学校改築事業【通次繰越】	305,749	22,505	283,200		44	建築主体工事 187,934千円 機械設備工事 43,678千円 電気設備工事 68,656千円 工事監理 5,481千円 移転工事補償等 1,033千円
		【現年分】	1,033				1,033	
164		本荘東中学校区統合小学校建設事業	260,495		222,100	38,390	5	基本設計 38,390千円 地質調査 32,368千円 造成工事 189,737千円
165		本荘南中学校区統合小学校校舎調査事業	4,972				4,972	鶴舞小学校・尾崎小学校 構造体等劣化状況調査 4,880千円 学校施設環境調査 92千円
166		学校施設照明LED化事業	39,490		35,200		4,290	尾崎小体育館、大内小家庭科室・音楽室、矢島中体育館、岩城中体育館、鳥海中教室棟2階のLED化
167		本荘東中学校管理棟系統空調設備更新事業	27,279	4,843			22,436	実施設計 1,408千円 工事監理 825千円 空調設備更新工事 25,046千円
168		鳥海中学校ランチルーム空調設備設置事業	9,680			9,680		寄附金を活用し、ランチルームに空調設備を設置
169		通学支援事業(通学定期券)	10,289				10,289	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成
170		通学支援事業(通学車運行業務)	4,671				4,671	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のためバス及び通学車を委託運行
171		スクールバス運行事業	134,152				134,152	遠距離通学となる児童生徒へのスクールバス運行経費(33台)
172		スクールバス更新事業	19,145	3,750	15,200		195	スクールバス車両の更新(1台：東由利45人乗)
173		児童生徒等健診事業	33,856	64			33,792	学校保健安全法に基づく児童生徒及び教職員の健康診断の実施 就学時健診、モアレ検査(小5・中2)、教職員のストレスチェックなどを実施
174		児童・生徒就学援助事業	54,051	1,415			52,636	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
175	教育費	児童・生徒学校生活サポート事業	75,581				75,581	学校生活サポート、学習サポート、医療サポートの配置 合計44人
176		A L T 招致事業	53,638				53,638	小・中学校の英語授業に対応するため、A L T を12人と A L T サポーター1人を配置。
177		中学校部活動指導員配置事業	1,356	856			500	部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員6人を配置し、質的な向上と教員の働き方改革を行う。
178		コミュニティスクール推進事業	1,811				1,811	学校と保護者や地域の皆さんと一緒に協働しながら地域とともにある学校づくりを進める
179		総合学力調査・知能検査・Q-U検査	5,744				5,744	市内小・中学校の教育に関する調査研究 ・総合学力調査（小5～中3） 13,197件×380円 ・知能調査（小5・中1） 1,135件×460円 ・Q-U検査（小5・中2） 1,097件×330円
180		学校給食公会計事業	314,118			309,600	4,518	学校給食会計の公会計事業 ・給食費（食材代）326,673千円 ・給食費管理システム運用ほか
181		西目学校給食センター給食配送車更新事業	6,033		5,600		433	学校給食配送車両の更新 （1台：西目学校給食センター1t車）
182		学校・家庭・地域連携総合推進事業	6,616	4,410			2,206	・国県2/3補助 ・放課後子ども教室推進事業（地域人材による放課後の子どもの活動支援） ・協働活動事業（ボランティアによる学校支援活動の実施） ・地域未来塾事業（自学形式による学習支援の場提供）
183		二十歳を祝う会開催事業	800				800	令和4年度二十歳を祝う会 令和5年1月8日（日）対象者数 893人
184		矢島コミュニティセンター日新館改修事業	9,432			9,431	1	外壁塗装 3,432千円 屋根改修 6,000千円
185		紫水館大規模改修事業	50,820		50,800		20	屋根等改修工事 実施設計 1,320千円 工事請負費 49,500千円
186		ゆりの里郷土資料館移設・解体事業	34,619		33,300		1,319	老朽化により平成27年度に廃止した資料館の建物解体経費 実施設計 1,430千円 工事請負費 33,189千円
187		民俗芸能伝承館施設管理運営	13,903			13,903		民俗芸能伝承館指定管理委託料
188		図書等整備事業【定住自立圏構想推進事業】	15,426			1,000	14,426	購入冊数：7,355冊
189		由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール事業	192			191	1	応募作品数：17点 保護者向け関連講座参加者数：6名
190		芸術鑑賞教室開催事業	7,723			1,985	5,738	市内全小中学生への一流舞台芸術鑑賞機会の提供
191		市有形文化財茅葺き屋根改修事業（佐々木家）	3,916		3,900		16	天鷲村内市指定有形文化財「佐々木家」の茅葺き屋根東面・南面差し茅修繕、設計業務委託192㎡
192		歴史文化拠点施設整備事業	334				334	展示構想案策定に向けた検討（委員会1回、考古・歴史民俗・自然分科会のべ9回開催）
193		国史跡「鳥海山」整備事業	10,674		10,500		174	駐車場造成工事 実施設計 2,200千円 工事請負費 8,474千円
194		国史跡「鳥海山」保存活用計画策定事業	337				337	保存活用計画書策定に向けた検討（委員会2回開催。うち1回はオンライン開催）
195		民俗芸能・伝統芸能の伝承活動事業【定住自立圏構想推進事業】	750				750	・民俗芸能大会参加者120人 ・民俗芸能団体育成事業3団体実施
196		文化交流館管理運営費	177,219			171,800	5,419	カダーレ指定管理料、施設設備修繕、建物共済保険等
197		ボートプラザアクアパル運営事業	37,663			36,180	1,483	指定管理料、修繕料等
198		鳥海山木のおもちゃ美術館管理運営費	28,852			17,719	11,133	指定管理料、館内・館外修繕、誕生祝い品

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
199	教育費	全国市町村交流レガッタ出場補助金	715				715	全国市町村交流レガッタ出場クルー29人への旅費補助 開催地：茨城県潮来市
200		由利本荘市スポーツ協会運営費補助金	3,600				3,600	令和3年度に法人化した由利本荘スポーツ協会に対する運営費補助金
201		大手門温水プール「遊泳館」改修事業	28,490			28,490		経年劣化に伴う配管設備及びろ過装置の改修
202		本荘由利総合運動公園陸上競技場走路等沈下改修事業	15,573				15,573	沈下した走路等の部分改修事業
203		松本体育館照明器具改修事業	7,810				7,810	アリーナ照明26基、ステージ照明13基のLED化改修
204		由利本荘アリーナバレーボール審判台購入事業	427			427		ナイスアリーナで使用する公式バレーボール審判台1台の購入
205		秋田鳥海眺望のみちツアーマーケット開催費補助金	1,000				1,000	令和4年7月に開催した第5回秋田鳥海眺望のみちツアーマーケット開催に対する補助金
206		スポーツ立市推進事業	1,525				1,525	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催
207		由利本荘民謡大会開催補助金	300				300	新設された「由利本荘民謡大会」への補助金
208		第93回都市対抗野球大会出場激励金	1,000				1,000	3年連続の出場を決めたTDK硬式野球部への激励金
209		第47回社会人野球日本選手権大会出場激励金	1,000				1,000	2大会連続11回目の出場を決めたTDK硬式野球部への激励金
210		由利本荘市「入部400年」記念事業	2,021				2,021	入部400年記念事業をPRするための必要経費
211		舵手付きクオドルプル艇設置事業	2,844			1,584	1,260	アクアパルで使用するボート競技艇1台の購入
212		鳥海トレーニングセンター床等改修事業	35,739			21,054	14,685	経年劣化に伴う床歪みや塗装剥がれの改修
213	情報センター特別会計	ケーブルテレビ施設整備事業	52,855		52,800		55	老朽化したCATV放送施設の更新 地上デジタル放送ヘッドエンド設備と受信点設備を更新。
214	診療所運営特別会計	診療所運営事業	144,578	4,015	3,800	61,964	74,799	鳥海地域3診療所運営費
215	休日応急診療所運営特別会計	休日応急診療所運営事業	28,093			28,093		休日応急診療所運営費
216	スキー場運営特別会計	矢島スキー場索道設備等整備事業	38,258				38,258	クワッドリフト整備（減速機・電動機整備等）、圧雪車修繕、ゲレンデ湧水対策工事等
217	水道事業会計	鳥海ダム建設負担金	140,875	46,555	46,600	46,500	1,220	
218		鳥海ダム利水計画整備事業（委託料）	3,080				3,080	取水場の用地測量
219		鳥海ダム建設に伴う水道施設（百宅水系）整備事業	4,400				4,400	配水場の用地測量
220		矢島統合整備事業	856,200	60,396	704,400		91,404	浄水場・配水場の建築、機械設備、送水管布設等
221		道路改良工事に伴う配水管布設	151,247		125,800	283	25,164	7件（L=1,309m）
222		老朽管等更新事業	352,639		282,100		70,539	8件（L=4,921m）
223	下水道事業会計	下水道管路移設事業	59,483		33,900	24,758	825	2件（L=597m）、実施設計1件
224		水林浄化センターB系更新事業	451,099	247,205	175,900	27,143	851	機械電気設備改修工事・工事監理

令和4年度 主要事業実績

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
225	ガス 事業会計	ガス経年管更新事業	72,652		72,300		352	5件 (L=628m)
226		1.3Aガス製造所 計装設備更新工事	9,350		9,300		50	計装機器ガス熱量計更新工事一式
227		道路改良工事に係る ガス管敷設替工事	45,484		45,400		84	2件 (L=456m)

令和4年度 主要事業実績（コロナ対策）

（単位：千円）

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費	Web会議用ワークボッド購入事業	13,310	13,300			10	Web会議用ワークボッド6台設置
2		結婚支援事業	6,274	4,782			1,492	あきた結婚支援センターへの登録助成により結婚を希望する者が早期に実現できるよう支援し、結婚サポーターの情報交換会を実施した。また39歳以下の新婚20組に対して補助金を交付し結婚後の新生活を支援した。
3		地域公共交通利用促進緊急対策事業	42,772	42,740			32	利用料割引や各種キャンペーンの実施などにより、アフターコロナを見据えた利用促進を図る。
4		三セク鉄道安全対策交付金	8,134	7,924			210	安全運行に必要な経費負担を軽減するため、県と強調し助成する。
5		タクシー事業緊急支援金	1,375	1,275			100	コロナ感染拡大に伴う事業者の減収に対し支援を行う。
6		キャッシュレス・オンライン決済導入事業	3,137	3,127			10	・オンライン決済機能を構築 ・窓口キャッシュレス決済を11箇所を導入。
7		高齢者スマホ購入費補助事業	3,504	3,494			10	65歳以上のスマートフォン購入に対し補助金を交付 交付実績：188件 交付額：3,504千円
8		証明書発行機導入事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金）	21,956	21,953			3	市内の公共施設へキオスク端末設置業務施設数：3施設
9	民生費	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援金（助成金）	129,902	129,902				エネルギー・食料品価格の高騰による経済負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯等に1世帯当たり15,000円を助成する市の事業 助成件数8,325件
10		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	421,277	421,277				電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し一戸当たり50,000円を臨時的に給付する国の事業 給付件数8,325件
11		エネルギー・食料品価格高騰対応緊急支援金（生活応援券）	315,253	293,629			21,624	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減と、地域における消費喚起を目的に、「地域経済を支援するための「由利本荘市生活応援券」を配布。 ・対象世帯 21,185世帯 ・対象者数 59,292人 ・発行総額 296,460千円 ・換金額計 291,050千円 ・換金率 98.18%
12		遠隔相談システム導入業務（デジタル田園都市国家構想推進交付金）	26,844	26,820			24	市民の福祉行政へのアクセスの不便を解消するため、遠隔相談システムを導入する 市民用端末・書画カメラ10箇所 職員用端末3箇所
13		子ども・子育て支援交付金（コロナ対策分）	7,592	6,939			653	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ・放課後児童クラブ 18箇所 ・子育て支援センター 4箇所
14		保育対策総合支援事業費補助金（コロナ対策分）	11,750	11,740			10	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。 ・上限40万円×5箇所 ・上限50万円×21箇所
15		保育対策総合支援事業費補助金（ICT分）	3,743	3,733			10	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入等を支援する。 ・上限75万円×5箇所
16		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	36,738	36,738				低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し、児童1人当たり一律5万円を給付するもの。 【給付金額】 36,350千円 ・727人（503世帯）×50千円 =36,350千円 【事務費】 388千円
17		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親以外の世帯（その他世帯）分）	24,020	24,019			1	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、児童1人当たり一律5万円を給付するもの。 【給付金額】 23,500千円 ・470人（256世帯）×50千円 =23,500千円 【事務費】 519千円

令和4年度 主要事業実績（コロナ対策）

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	民生費	非課税世帯への 臨時特別給付金給付事業 【R3繰越】	34,105	34,105				住民税非課税世帯等を対象に臨時特別給付金として1世帯当たり10万円を給付する。(国10/10) 【支給世帯数】319世帯 【事業費】31,900千円 【事務費】2,205千円
19		非課税世帯への 臨時特別給付金給付事業	86,208	86,207			1	住民税非課税世帯等を対象に臨時特別給付金として1世帯当たり10万円を給付する。(国10/10) 【支給世帯数】813世帯 【事業費】81,300千円 【事務費】4,908千円
20		保育士等処遇改善 臨時特例事業	39,194	39,194				【放課後児童支援員】処遇改善のため、令和4年2月分から月額9,000円の賃上げをし、併せて賃上げに伴う社会保険料増額分を2,000円と見込み、一人当たり月額11,000円を増額する。 【保育士・幼稚園教諭】同様に処遇改善によるもの。こちらは平均在籍児童数と定員など施設の規模に応じて加算額を算定し、補助金を交付する。 【事業費】総額39,384千円 ・保育士・幼稚園教諭(28施設)37,484千円 ・放課後児童支援員(18支援単位)1,473千円 ・事務費(実施円滑化事業)(時間外手当)237千円 ※参考 本事業の対象事業期間は令和4年9月分まで(国庫補助10/10)。
21		障害者支援施設等 原油価格・物価高騰対策事業	8,745	8,644			101	障がい者支援施設の光熱費の負担軽減のため定員数に応じて助成を行う ・補助基準額 入所系施設：9,000円/1人 通所系施設：4,500円/1人 ・実績 入所系施設：550人 通所系施設：850人 ※入所系施設には年度中開所した施設を含む
22		子育て施設等 原油価格・物価高騰対策事業	19,199	18,970			229	保育所等26カ所 19,003千円 放課後児童クラブ3カ所 137千円 子育て支援センター1カ所 59千円
23		介護保険施設等 原油価格・物価高騰対策事業	22,565	22,464			101	物価高騰の影響を受けている民間介護保険施設等の光熱費負担を軽減するための補助(施設数103箇所) ・入所系 18,486千円(9,000円×定員2,054人) ・通所系 4,176千円(4,500円×定員928人) ・年度途中の定員変更、休止期間による減額調整 △97千円
24	衛生費	新型コロナウイルスワクチン 接種対策事業 (接種の費用)	188,980	188,980				ワカチ接種に直接係る事業 延べ接種回数 104,166回
25		新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業 (実施体制の費用)	261,853	260,198	927		728	接種券作成・送付、予約システム運用、電話予約センター開設など接種体制の確保に係る事業
26		PCR検査センター設置事業	4,405				4,405	PCR検査所設置・運営事業 検査数12,211件
27		本荘保健センター トイレ洋式化等修繕	5,500	5,064			436	水栓交換21箇所、大便器交換7箇所、洗面器水石けん入れ交換8箇所
28	農林水産業費	畜産物緊急対策事業	34,903	34,503			400	配合飼料等の高騰が続いており畜産農家の経営が圧迫されているための支援 ・肥育牛支援 516頭 ・繁殖牛支援 1,256頭 ・乳用牛 351頭 ・比内地鶏 66,255羽 ・採卵鶏 400羽 ・フランス鴨 3,415羽
29		肥料高騰対策事業	24,037	23,227			810	肥料高騰に対する支援 ・交付件数 3,421件
30		漁業経営安定支援事業	506	405			101	漁業経営安定事業支援金 漁船燃料高騰相当額の支援 30人

令和4年度 主要事業実績（コロナ対策）

（単位：千円）

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
31	商工費	中小企業融資斡旋事業	556	545			11	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業者にコロナ対策特別資金をあっせんし、令和4年中に実行された融資分の保証料を補給 ・保証料補給金 556千円
32		中小企業融資あっせん事業 （新型コロナウイルス感染症対策特別資金）	20,677			20,677		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業者にコロナ対策特別資金をあっせんを行い、その利子及び保証料を補給 ・利子補給 14,019千円 ・保証料補給 6,659千円
33		中小企業金融支援基金積立金	17,822	16,008			1,814	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小企業者にコロナ対策特別資金をあっせんし、後年度の利子及び保証料を積立 ・融資実行額 250,700千円
34		飲食店緊急支援事業	2,400	2,390			10	新型コロナウイルス感染症により、影響が大きい飲食業者に対して年間売上に応じて緊急支援金を給付。 ・100千円*3事業者 ・200千円*3事業者 ・300千円*5事業者
35		飲食業関連事業者 緊急支援事業	300	290			10	新型コロナウイルス感染症により、影響が大きい飲食業関連事業者に対して緊急支援金を給付。 ・100千円*3事業者
36		由利本荘市キャッシュレス 決済ポイント還元事業	150,288	150,187			101	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援し、低迷している市内の消費喚起のため、キャッシュレス決済の利用にポイントを付与。 ・ポイント付与率30% ・ポイント還元費 137,244千円
37		由利本荘市プレミアム商品券 事業	128,506	128,495			11	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少している市内飲食店及び小売店の利用促進を図るため、プレミアム率30%の商品券を発行。 ・商品券売上 246,470千円 ・プレミアム分 104,532千円
38		由利本荘市イノベーション 創出支援事業 （新型コロナ枠）	3,895	3,884			11	コロナ禍を乗り越えるため、業態転換、新事業参入による多業種化など、イノベーションによる事業再生に取り組む市内企業の取組を支援 ・交付実績：15件
39		自動車運転代行業原油価格 高騰対策事業	1,800	1,700			100	新型コロナウイルス感染症により利用者が大幅に減少し、さらに原油価格上昇により事業の運営に支障が生じている自動車運転代行業者に対して支援金を給付する。 ・交付実績 17事業者（36台分）
40		由利本荘市中小企業者等 LED照明導入促進事業	1,786	1,686			100	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内中小企業者等に対し、LED照明の導入に係る経費の一部を補助 ・交付実績：15件
41		由利本荘市トラック事業者 支援事業	2,390	2,289			101	原油価格上昇により事業の運営に支障が生じているトラック運送事業者等を営む市内事業者に、事業の維持または継続のための支援として燃料購入費用の一部を支援。 ・軽車両 2台分 ・一般車両 126台分
42		指定管理施設 エネルギー価格高騰対策事業 （商工関連施設）	2,213	2,113			100	コロナ禍における原油・物価高騰に直面する指定管理者に対する支援として、電気料金及び灯油料金の高騰分の一部を支援 ・対象施設 東由利地場産業センター
43		サテライトオフィス整備事業	8,000	8,000				サテライトオフィスの機能強化に向けた改修事業への補助 ・改修概要 ランパネ、パーテーション、ワークスペース設置等 ・補助対象事業者（公財）本荘由利産学振興財団
44		ワーケーション推進事業	2,350	2,339			11	テレワークやワーケーション利用者を受け入れるためWi-Fiやワーキングスペースを整備した宿泊施設に対し補助金を支給 交付実績：2件
45		旅館業等事業者支援給付金 事業	5,700	5,690			10	売上が減少している市内の大規模宴会場事業者に対し給付金を支給 交付実績：8件

令和4年度 主要事業実績（コロナ対策）

(単位：千円)

No.	費目・事業名		決算額	左の財源内訳				事業実績概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
46	工商費	宿泊施設利用促進事業	89,744	89,733			11	助成対象宿泊施設に宿泊した利用客の宿泊料金の一部を助成 交付実績：29,576件
47		観光事業者省エネ設備等導入支援事業	350	340			10	省エネルギー化に資する施設改修及び設備導入等を実施した観光施設に対し補助金を支給 交付実績：2件
48		指定管理施設 エネルギー価格高騰対策事業 (観光関連施設)	21,115	21,105			10	エネルギー価格高騰対策として観光関連施設の指定管理者に対し電気料金及び灯油料金の一部を補助 交付実績：12件
49		タイ王国旅行業協会 エージェント招聘事業	1,900	1,889			11	タイ王国旅行業協会エージェントを本市へ招聘、本市のインバウンド向け観光の売り込み 訪問人数：6人
50		訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金	7,002	6,991			11	鳥海ダムの観光利活用を促進するためのGPS自動音声ガイドシステム構築、インフラツアー受入体制構築、地域活性化イベント等造成支援、プロモーション及び調査検証を業務委託し実施 観光庁補助：6,000千円 コロナ交付金：991千円
51		デジタルサイネージ導入事業 (デジタル田園都市国家構想 推進交付金)	9,313	9,309			4	市内の公共施設へのデジタルサイネージ導入及びコンテンツの作成 施設数：3施設
52		由利本荘市の「魅力発信」による市産品消費拡大事業	13,934	13,924			10	マスメディアを活用し、新型コロナ感染拡大防止に寄与しながら、食・農・観の全体を包括した「由利本荘市の魅力」を発信し、認知度向上と市産品の消費拡大を図った。 【主な内容】 ①秋田テレビ 全国へ特産品プレゼント企画及びレシピ開発 ・プレゼント件数 40件 ・レシピ開発 2品 ・世帯視聴率 13.8% ②秋田放送 市産品紹介番組制作及び放送 ・観光地と食べ物の2番組構成 ・世帯視聴率 ○観光地 7.0% ○食べ物 9.1%
53	土木費	住宅リフォーム資金助成事業	41,021	37,269			3,752	一般型 247件 34,857千円 子育て世帯支援型 11件 2,771千円 空き家購入支援型 7件 2,100千円 移住・転入支援型 0件 0千円 災害復旧支援型 12件 1,293千円
54	教育費	学校理科室空調設備設置事業	86,470	73,522			12,948	小学校12校理科室12室 中学校9校理科室14室
55		学校保健特別対策事業 (学校等における感染症対策等支援事業)	23,818	23,807			11	感染対策消耗品費 8,570千円 感染対策備品購入費 15,248千円
56		新山小学校 学校空調機器貸借事業	8,353	8,342			11	エアコンリース料 4月～普通教室28室、特別支援4室 11月～特別支援4室、特別教室8室
57		由利小学校調理室 空調修繕事業	6,270	6,260			10	ガスヒートポンプエアコン室外機取替1台 ガスヒートポンプエアコン室内機取替5台
58		岩城中学校体育館 暖房機修繕事業	1,265	1,255			10	遠赤外線暖房機修繕3機
59		修学旅行のバス三密対策事業	966	956			10	修学旅行の実施に伴い、三密対策として、バス台数を1台増としたことにより増額となる部分を補助。 ・中学校1校
60		ゆりほんICT子供の学び アップデートプラン (GIGAスクール構想推進 事業)	34,718	30,839			3,879	ICT支援員の配置及びタブレット端末のセキュリティ構築、デジタル教材の導入等を進め、GIGAスクール構想の積極的な推進を行う
61		公共施設のトイレ洋式化事業	704	694			10	友水公園内の和式トイレを洋式化、蛇口手洗いを自動手洗いに更新
62		社会体育施設 スマートロック導入事業	4,456	4,397			59	社会体育施設への電子鍵の導入に係る費用
63		指定管理施設等 エネルギー価格高騰対策事業	9,432	9,422			10	指定管理施設等の電気料金及び灯油料金の一部を支援